

◎警備業務申請書等記載要領

1 第1号様式（委託業務競争入札参加資格審査申請書）

- 住所又は所在地、商号又は名称、代表者氏名欄
 - ・ 入札、契約等を支店等に委任する場合であっても、本社分を記載すること。

- 担当者氏名及び電話番号欄
 - ・ 申請内容が説明できる者を記載すること。

- 業務の種類欄
 - ・ 「ビル管理業務」、「清掃業務」、「警備業務」、「昇降機保守点検業務」、「電話交換設備保守点検業務」及び「空調設備保守点検業務」のうち審査を受けようとする業務名を記載すること。
 - ・ 複数の業務の審査を受ける場合には、業務の種類欄にその審査を受けようとする業務の種類をすべて記入すること。

2 第4号様式（警備業務登録台帳）

- その他の登録欄
 - ・ 警備業務以外に登録がある場合は、□にチェックを入れること。

- 商号又は名称、代表者氏名、設立年、資本金額、所在地欄
 - ・ 登記事項証明書から転記すること。

- 職員数欄
 - ・ 基準日現在の会社全体の職員数（パート、アルバイトを除く。）を記入すること。

- 京都府域の契約締結の権限を有する営業所欄
 - ・ 支店長又は営業所長等に入札、契約等の権限を委任する場合には、その委任する支店又は営業所等の所在地及び支店又は営業所名を記載すること。
なお、京都府内に営業所（契約締結権限なし）がある場合には、名称及び所在地をカッコ書きで記入すること。

- 京都府北部地域の受注希望欄
 - ・ 京都府北部地域で業務実績がない場合であっても、今後取引を希望する場合には、有にチェックを入れること。

- 従業員数欄
 - ・ 全職員のうち、京都府域の契約締結の権限を有する営業所に所属する者の数を記載すること。
なお、警備業務以外に従事する者であっても区分は要しない。

○ 業務実績欄

- ・ 審査基準日の直前2年の営業年度間に履行した京都府域の契約締結の権限を有する営業所の実績とする。(基準日現在、契約履行中のものは対象とならない。)ただし、新規に京都府域の契約締結の権限を有する営業所が設置された場合は、設置前の営業所の実績とすることができる。
- ・ 実績は、施設警備、駐車場誘導警備の別に最大5件を記載し、主要な契約一件について契約書の写しを添付すること。
なお、契約書では契約内容がわからない場合は、仕様書等を添付すること。
- ・ 施設警備の実績については、業務規模等、機械警備の有無等、駐車場誘導警備については、業務規模、料金徴収業務の有無等、業務の状況をわかりやすく記載すること。
- ・ 業務実績に下請けの実績を記入する場合は、契約先の欄に元請け業者名と事業所の名称を記載すること。
ただし、京都府が発注主となる業務の下請けについては、業務実績とは認めない。(府の下請けの同意書の提出がある場合を除く。)

○ 資格者数、警備員数欄

- ・ 基準日現在の京都府域の契約締結の権限を有する営業所に所属する資格者数のみ記載し、資格者証を添付すること。

委託業務競争入札参加資格審査申請書チェック表

No. 1

審査項目	チェック事項	チェック
○ 提出書類は揃っているか。	委託業務競争入札参加資格審査申請書（第1号様式）	
	商業登記法（昭和38年法律第125号）第10条第1項に規定する登記事項証明書（交付を受けて3箇月以内のもの、写し可）（法人）	
	財務諸表（貸借対照表及び損益計算書）（法人） （決算が確定している直前1営業年度分）	
	所得税確定申告書の写し（平成29年分）（個人）	
	ビル管理業務登録台帳（第2号様式） ビル管法第12条の2第1項の規定による登録証明書の写し 京都府消毒営業取締条例第3条の規定による許可証の写し 委託契約書の写し（添付が困難な場合は取引証明書でも可） 資格者に係る資格証の写し	*
	清掃業務登録台帳（第3号様式） ビル管法第12条の2第1項の規定による登録証明書の写し 京都府消毒営業取締条例第3条の規定による許可証の写し 委託契約書の写し（添付が困難な場合は取引証明書でも可） 資格者に係る資格証の写し	*
	警備業務登録台帳（第4号様式） 警備業法第4条に規定する認定書の写し 機械警備業務届出書の写し 委託契約書の写し（添付が困難な場合は取引証明書でも可） 資格者に係る資格証の写し	*
	昇降機保守点検業務登録台帳（第5号様式） 委託契約書（フルメンテナンス契約のもの）の写し （添付が困難な場合は取引証明書でも可） 資格者に係る資格証の写し	*
	電話交換設備保守点検業務登録台帳（第6号様式） 委託契約書の写し（添付が困難な場合は取引証明書でも可） 資格者に係る資格証の写し	*
	空調設備保守点検業務登録台帳（第7号様式） 委託契約書の写し（添付が困難な場合は取引証明書でも可） 資格者に係る資格証の写し	*
	府税納税証明書（第8号様式）（交付を受けて3箇月以内のもの）	
	消費税納税証明書その3（交付を受けて3箇月以内のもの）	
	委任状（第9号様式） （法人にあって、支店長等に入札等の権限を委任する場合は必要）	
	誓約書（第10号様式）及び役員等調書（第11号様式）	
返信用封筒（A4版、申請者の所在地、名称等の記入、120円分の切手の貼付）		

*印については、資格審査を受けようとする該当業務等のみ提出が必要

申請者	
申請受理日	※ 平成30年12月 日
受付番号	※

※は記入不要

提出日	初回	平成30年12月 日
	再提出	※ 平成30年12月 日

審査項目	チェック事項	チェック
1 委託業務競争入札参加資格審査申請書 (第1号様式)	1 申請書は、法人にあっては本社関係分のものであるか。 登記事項証明書で確認する。	
	2 代表者印（丸印）が押印されているか。	
	3 担当者氏名、電話番号が記載されているか。	
	4 審査を受けようとする業務の種類が正確に記載されているか。 ：ビル管理業務 清掃業務 警備業務 昇降機保守点検業務 ：電話設備保守点検業務 空調設備保守点検業務	

審査項目	チェック事項	チェック
4 警備業務登録台帳 (第4号様式)	1 設立年月日、資本金額は登記事項証明書に記載の内容と同じか。	
	2 職員数（パート、アルバイトを除く。）は、12月1日現在の全職員数であるか。	
	3 京都府域の契約を締結する権限のある営業所があるか。 委任状が添付されている場合は、記入されているか。 (契約締結権限のない営業所等で府内に営業所等があるものはカッコ書き)	
	4 従業員数（パート、アルバイトを除く。）は、 <u>京都府域の契約締結の権限を有する営業所に所属する者の人数</u> であるか。	
	5 京都府北部地域の受注希望の有無について□にチェックが入っているか。（北部地域での取引を希望する場合は、実績の有無を問わずにチェックを入れること）	
	6 警備業法第4条による認定証の写しが添付されているか。	
	7 機械警備業務の届け出の有無についてチェックが入っているか。	
	8 業務実績は、12月1日の直前2年の営業年度間に履行した <u>京都府域の契約締結の権限を有する営業所の実績</u> が記載されているか。（今年度履行中のものは対象外） (実績の考え方)：3月決算の場合 	
	9 契約実績のうち主要な契約1件に係る契約書の写しが添付されているか。	
	10 業務実績は、施設警備、駐車場誘導警備の別に記載されているか。	
	11 下請けの実績については、元請け業者名の下に受注している事業所の名称（発注者名）が記載されているか。	
	12 業務実績は、施設の規模、従事時間、従事者数、機械警備の有無、料金徴収業務の有無等業務の状況が記載されているか。	
	13 契約金額は、税込みか。	
	14 資格者数は、12月1日現在の <u>京都府域の契約締結の権限を有する営業所に属する資格者の数</u> が記載されているか。	
	15 資格者（警備員指導教育責任者・機械警備業務管理者）については、資格証の写しが添付されているか。 警備員指導教育責任者は実人数で記入されているか。	